

平成 16 年 5 月 14 日

各 位



株式会社エリアクエスト
(コード番号：8912 東証マザーズ)

東京都新宿区西新宿 2 - 1 - 1
新宿三井ビル 24F
代表取締役社長 清原 雅人
お問い合わせ先
常務取締役管理部長 伊藤 真奈美
TEL：03-5908-3303

平成 16 年 6 月期第 3 四半期業績状況

1. 業績

(1) 平成 16 年 6 月期第 3 四半期の業績（平成 15 年 7 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）（百万円未満切捨て）

	平成 15 年 6 月期 第 3 四半期 (前年同期)	平成 16 年 6 月期 第 3 四半期 (当第 3 四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	371	482	29.9	494
営業利益	110	173	57.2	161
経常利益	99	177	78.1	151
当期純利益	53	141	165.9	76
総資産	1,474	1,765	19.7	1,485
株主資本	1,170	1,344	14.9	1,195

(2) セグメント別売上

現在、当社はその他事業のみですので記載を省略しております。

(注) 当四半期の財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく中央青山監査法人の手續を実施しております。

2. 業績の概況（平成 15 年 7 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

当第 3 四半期における雇用情勢は依然厳しさが残るものの、輸出・生産ともに増加し、企業収益の改善による設備投資が増加していることなど、景気回復の兆しが見られました。

このような状況下、当第 3 四半期における当社の売上高は、482 百万円、経常利益は、177 百万円、当期純利益は、141 百万円となりました。

3. 当期の見通し（平成 15 年 7 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

当社は、当社グループの持株会社として、各連結対象子会社が、グループ経営にあった事業展開を自主的に行っているかどうかを基準として株主としての議決権を行使し、グループ経営を行ってまいります。

平成 16 年 6 月期の業績予測は、当社本店移転に伴う固定資産除却損等を約 70 百万円特別損失に計上するため、平成 16 年 2 月 20 日の中間決算発表時に公表いたしました業績予想を修正いたします。なお、通期の業績予想につきましては、売上高及び経常利益につきましては中間決算発表時に公表いたしました通りであり、当期純利益につきましては上記の特別損失の計上により 177 百万円から 142 百万円に修正いたします。

通期の業績予想に関しましては、売上高 602 百万円、経常利益 253 百万円、当期純利益 142 百万円に修正いたします。

16 年 6 月期の業績予想（平成 15 年 7 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	602	253	142	250 00	250 00

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 1,421 円 42 銭

なお、本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	前第3四半期会計期間末 (平成15年3月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前事業年度 の要約貸借対照表 (平成15年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	457,055		287,354		398,609	
2. 売掛金	6,000		7,460		9,950	
3. 営業投資有価証券	129,372		149,030		126,695	
4. 短期貸付金	180,000		26,000		10,100	
5. その他	40,704		30,347		81,538	
貸倒引当金	343		99		222	
流動資産合計	812,789	55.1	500,093	28.3	717,571	48.3
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	70,858		100,315		61,199	
減価償却累計額	9,907	60,951	21,048	79,267	12,266	48,932
(2) 器具及び備品	70,761		99,939		76,137	
減価償却累計額	28,362	42,398	47,472	52,467	33,220	42,917
(3) 車両運搬具	10,510		10,510		10,510	
減価償却累計額	1,397	9,113	4,215	6,295	2,235	8,275
有形固定資産合計	112,463	7.6	138,029	7.8	100,125	6.7
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	80,035		83,261		78,997	
(2) 電話加入権	1,129		1,129		1,129	
無形固定資産合計	81,164	5.5	84,391	4.8	80,126	5.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	134,250		308,320		140,022	
(2) 関係会社株式	190,500		370,500		270,500	
(3) 差入保証金	124,621		268,978		96,070	
(4) その他	18,620		94,369		81,516	
投資その他の資産計	467,991	31.8	1,042,168	59.1	588,109	39.6
固定資産合計	661,619	44.9	1,265,074	71.7	768,361	51.7
資産合計	1,474,408	100.0	1,765,168	100.0	1,485,933	100.0

(単位：千円)

科目	前第3四半期会計期間末 (平成15年3月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前事業年度 の要約貸借対照表 (平成15年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 短期借入金	33,336		45,000		20,838	
2. 1年内返済予定長期 借入金	66,560		132,560		66,560	
3. 未払金	24,833		34,061		14,493	
4. 未払法人税等	54,105		2,317		75,000	
5. その他	8,480		5,558		13,571	
流動負債合計	187,314	12.7	219,497	12.4	190,463	12.8
固定負債						
1. 長期借入金	116,840		184,280		100,200	
2. その他	-		16,788		-	
固定負債合計	116,840	7.9	201,068	11.4	100,200	6.8
負債合計	304,154	20.6	420,566	23.8	290,663	19.6
(資本の部)						
資本金	835,850	56.7	837,100	47.4	835,850	56.2
資本剰余金						
1. 資本準備金	262,578		264,296		263,040	
資本剰余金合計	262,578	17.8	264,296	15.0	263,040	17.7
利益剰余金						
1. 第3四半期(当期)未処分利益	73,443		213,796		96,822	
利益剰余金合計	73,443	5.0	213,796	12.1	96,822	6.5
その他有価証券評価差額 金	1,618	0.1	29,408	1.7	449	0.0
資本合計	1,170,253	79.4	1,344,602	76.2	1,195,269	80.4
負債及び資本合計	1,474,408	100.0	1,765,168	100.0	1,485,933	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位:千円)

科目	前第3四半期会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日		当第3四半期会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日		前事業年度 の要約損益計算書 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	371,500	100.0	482,732	100.0	494,190	100.0
売上原価	36,365	9.8	39,664	8.2	44,042	8.9
売上総利益	335,134	90.2	443,068	91.8	450,147	91.1
販売費及び一般管理費	224,684	60.5	269,434	55.8	288,674	58.4
営業利益	110,449	29.7	173,633	36.0	161,473	32.7
営業外収益						
1. 受取利息	3,193		5,530		5,016	
2. 受取配当金	340		718		340	
3. その他	1,041	4,575	553	6,802	1,284	6,640
営業外費用						
1. 支払利息	2,204		3,384		3,072	
2. その他	13,425	15,629	-	3,384	13,425	16,497
経常利益	99,396	26.7	177,051	36.7	151,616	30.7
特別利益						
1. 投資有価証券売却益	10,106		50		13,394	
2. 貸倒引当金戻入益	-	10,106	123	173	-	13,394
特別損失						
1. 固定資産除却損	3,764		-		15,636	
2. 投資事業組合運用損	2,842	6,607	-	-	2,842	18,478
税引前第3四半期(当期)純利益	102,896	27.7	177,225	36.7	146,352	29.7
法人税、住民税及び事業税	55,083		32,067		75,978	
法人税等調整額	5,558	49,525	3,234	35,301	6,198	69,780
第3四半期(当期)純利益	53,371	14.4	141,923	29.4	76,751	15.5
前期繰越利益	20,071		71,872		20,071	
第3四半期(当期)末処分利益	73,443		213,796		96,822	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日	当第3四半期会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	前事業年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日	当第3四半期会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	前事業年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ会計とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用してしております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては全て特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ会計とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ会計とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当第3四半期会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当第3四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則に準じて作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当第3四半期会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則に準じて作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 平成15年 3月31日現在	当第3四半期会計期間末 平成16年 3月31日現在	前事業年度末 平成15年 6月30日現在
1.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	1.消費税等の取扱い 同左	—————

(損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日	当第3四半期会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	前事業年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
—————	—————	1. 固定資産除却損の内訳 建物 15,636千円
2. 減価償却実施額 有形固定資産 18,964千円 無形固定資産 14,307千円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 25,462千円 無形固定資産 11,554千円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 27,906千円 無形固定資産 15,169千円

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自 平成14年7月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前第3四半期会計期間末(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成15年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日	当第3四半期会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	前会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日														
1株当たり純資産額 23,451円98銭 1株当たり第3四半期純利益 1,171円74銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期 純利益 1,106円76銭 当第3四半期会計期間から、「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の適 用指針(企業会計基準適用指針第4 号)」を適用しております。なお、こ れによる影響はありません。	1株当たり純資産額 15,069円34銭 1株当たり第3四半期純利益 1,422円07銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期 純利益 1,321円62銭 当社は、平成15年8月22日付で株式1 株につき2株の株式分割を行って おります。なお、当該株式分割が前期 首に行われたと仮定した場合の1株 当たり情報については、それぞれ以 下の通りとなります。	1株当たり純資産額 23,953円30銭 1株当たり当期純利益 1,645円84銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期 純利益 1,556円06銭 当事業年度から、「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会計 基準第2号)及び「1株当たり当期純 利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)及び 「1株当たり当期純利益に関する会 計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期 会計期間</th> <th>前会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資 産額</td> <td>1株当たり純 資産額</td> </tr> <tr> <td>11,725円99銭</td> <td>11,976円65銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3 四半期純利益 額</td> <td>1株当たり当 期純利益額</td> </tr> <tr> <td>585円87銭</td> <td>822円92銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり第 3四半期純利益 額</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益額</td> </tr> <tr> <td>553円53銭</td> <td>799円85銭</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期 会計期間	前会計年度	1株当たり純資 産額	1株当たり純 資産額	11,725円99銭	11,976円65銭	1株当たり第3 四半期純利益 額	1株当たり当 期純利益額	585円87銭	822円92銭	潜在株式調整 後1株当たり第 3四半期純利益 額	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益額	553円53銭	799円85銭	
前第3四半期 会計期間	前会計年度															
1株当たり純資 産額	1株当たり純 資産額															
11,725円99銭	11,976円65銭															
1株当たり第3 四半期純利益 額	1株当たり当 期純利益額															
585円87銭	822円92銭															
潜在株式調整 後1株当たり第 3四半期純利益 額	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益額															
553円53銭	799円85銭															

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日	当第3四半期会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	前会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
第3四半期(当期)純利益(千円)	53,371	141,923	76,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期) 純利益(千円)	53,371	141,923	76,751
期中平均株式数(千株)	45	99	46
潜在株式調整後1株当たり第3四 半期(当期)利益の算定に用いら れた普通株式増加数の主要な内 訳(千株)			
転換社債	-	-	-
新株引受権	2	6	2
新株予約権	-	0	-
普通株式増加数(千株)	2	7	2
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり第3四半期 (当期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株 予約権の数120個)。	新株予約権1種類(新株 予約権の数439個)。	新株予約権1種類(新株 予約権の数114個)。

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日	当第3四半期会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	前事業年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
_____	本社移転費用について 当社は平成16年5月に本社を移転し、それに伴うオフィス移設、オフィスの原状回復工事、什器の除却等が発生したため、本社移転関連費用として特別損失約70百万円の計上を見込んでおります。	_____